Focus

9月FOMCは全会一致で利上げを決定、年内追加利上げの可能性も

- 9月FOMCは2023年以来の利上げを決定
- 政策金利見通しでは、年内あと1回の利上げを示唆
- ウォーシュFRB議長は引き締め姿勢を明確化

■ 早期の物価目標達成に向け利上げを決定

9月15-16日の米連邦公開市場委員会(FOMC)では、0.25%ptの利上げを全会一致で決定し、政策金利を3.75%-4.00%としました。利上げは2023年以来約3年ぶり。声明文では、地政学リスク下でも続く景気や雇用の安定を指摘した上で、利上げの背景を「インフレ率をより速やかに目標水準へ回帰させる」ためと説明しました(図1)。

四半期毎の経済見通しでは、実質GDPは上方修正、失業率は下方修正され、景気と雇用は楽観視している様子。また、物価については今年と2028年の物価見通しが上方修正されたものの、予測対象期間を通じて鈍化を続け、物価目標を達成するとの見方が維持されました(図2)。政策金利見通し(ドットチャート)では、年内あと1回の利上げが示され、前回(6月)より金融引き締め姿勢が強まった一方で、2027年については利上げから複数回の利下げまでを含む幅広い意見が見られ、金融政策の先行きについては、委員間で見解の隔たりが残ります(図3)。

今会合での利上げは事前予想通り。16日の米国市場では短期を中心に金利が上昇し、米ドルは他通貨に対して強含んだ一方で、米国株は下落しました。足元次回10月会合での利上げ織り込みは5割程度となっています。

■ ウォーシュ議長はインフレ抑制姿勢を堅持

ウォーシュ米連邦準備理事会(FRB)議長は、会合後の記者会見にて、重点課題がインフレであると明言しました。足元の金融環境が引き締め的とは言い難い中で、今回の利上げを受け緩和的な政策が一部調整されたと言及。引き締め環境への転換に向けた更なる利上げの余地を残したとも取れ、就任以降のインフレ目標達成姿勢への疑念を払しょくするような会見だった印象です。

今回も同議長は自身の経済・金利見通しを提出せず。先行きの金融政策の方向性を巡っては、引き続き物価指標の改善動向を睨む形となるでしょう。ただし、物価上昇の主因である地政学リスクや強いAI投資に大きな変化が見通せない中で、物価上昇圧力は根強いと言えます。一方で、底堅い景気見通しが利上げ局面の中でも一定程度株価を支える格好となる見込みです。（牧）

【図1】インフレ目標の早期達成に向け0.25%ptの利上げ

米国　FOMC声明文

	前回（2026年7月）	今回（2026年9月）
決議	・連邦公開市場委員会（FOMC）は、以下の声明を9対3の賛成多数で承認した ・金融政策決定に反対票を投じたのはハマック氏、カシュカリ氏、ローガン氏の3名であり、今回会合でFF金利の誘導目標レンジを0.25%引き上げるべきと考えていた	・連邦公開市場委員会（FOMC）は、12対0の全会一致で以下の声明の公表を承認した
政策決定	・委員会は、連邦準備制度の二大使命を支持するため、FF金利の目標レンジを3.5%から3.75%に据え置くことを決定した ・委員会はまた、銀行システムにおける潤沢な準備預金を維持する政策を継続している	・委員会は、連邦準備制度の二大使命を支持するため、FF金利の目標レンジを0.25%pt引き上げ、3.75%から4.00%とすることを決定した ・委員会はまた、銀行システムにおける潤沢な準備預金を維持する政策を継続している
景気	・経済活動は、中東での紛争に起因する不確実性の高まりにもかかわらず、堅調なペースで拡大している ・生産性の伸びと設備投資は力強い	・経済活動は堅調なペースで拡大している ・地政学的な情勢などを背景に不確実性は依然として高いものの、国内需要は底堅さを維持している ・生産性の伸びは力強く、設備投資も堅調である
雇用	・雇用増加は労働力の伸びと歩調を合わせており、失業率もほとんど変化していない	・雇用増加は労働力の伸びと歩調を合わせており、失業率もほとんど変化していない
物価	・インフレ率は委員会の2%目標と比べて依然として高い水準にあり、その一因はエネルギー分野を含む特定の分野で価格上昇をもたらした供給ショックにある ・委員会は物価安定を実現する方針である	・インフレ率は引き続き高水準にある。本日の政策措置は、インフレ率を委員会の目標である2%へ、より速やかに回帰させることに資するものである ・委員会は物価安定を実現する方針である

出所）FOMCより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】景気・物価を上方修正。失業率は低位安定見込む

FOMC　各種経済見通し（2026年9月）

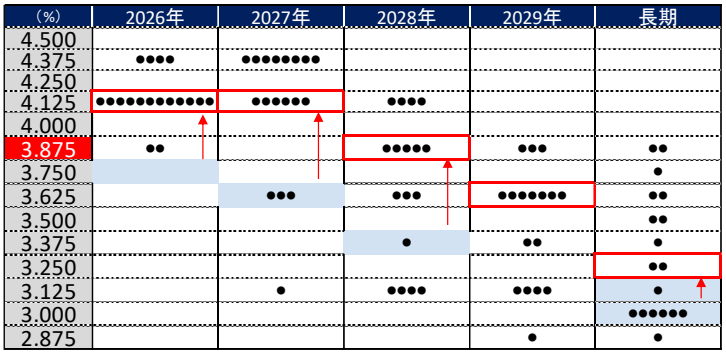
指標	2026年	2027年	2028年	2029年	長期
実質GDP（前年比、%）	2.3	2.4	2.2	2.1	2.0
6月	2.2	2.3	2.2	-	2.0
失業率（%）	4.1	4.1	4.1	4.1	4.2
6月	4.3	4.3	4.2	-	4.2
PCEデフレーター（前年比、%）	3.7	2.3	2.1	2.0	2.0
6月	3.6	2.3	2.0	-	2.0
コアPCEデフレーター（前年比、%）	3.4	2.5	2.2	2.0	-
6月	3.3	2.5	2.1	-	-

注）グレーの網掛けは2026年6月時点の見通し。
■は2026年6月時点から上方修正（失業率は下方修正）
PCEは個人消費支出、コアは除く食品・エネルギー。

出所）FOMCより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】年内は追加利上げを示唆も、2027年は不透明

FOMC　政策金利見通し（2026年9月）



注）□は2026年9月時点、■は2026年6月時点の中央値を示す。
2026年6月時点の長期部分は3.125と3.000を中央値として色付け。

出所）FOMCより三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

■本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。

■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

■本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定･運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

MUFG
三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会